

「令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業」の効果検証結果

(単位:千円)

区分	事業費		主な成果	代表的な事業			
		うち臨時交付金		事業内容	事業費	事業内容	事業費
I. 医療提供体制の確保等	26,200,707	19,034,021					
(1) 医療提供体制の強化	1,984,611	342,841	○外部人材活用により、正規職員が対応する業務の選択と集中が可能になり、コロナ対策本部の体制強化につながった。	保健所やコロナ対策本部業務の一部において外部人材を活用	751,638	医療機関等向けマスク等の個人防護服等の購入・配布	236,552
(2) ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	2,049,731	1,301,582	○感染不安を感じる県民への検査の機会を無料で提供することで、県民の感染不安の解消に寄与することができた。	PCR等検査を無料で実施(一般検査事業分)	211,433	PCR等無料検査体制の感染予防対策に必要な備品購入等を補助	211,433
(3) 感染防止策の徹底	1,040,754	666,745	○登校時の乗車率が高いコースでスクールバスを増便することで、「3つの密」を回避して感染症拡大防止に努めることができた。	スクール・サポート・スタッフを県立学校及び小中学校に配置	293,903	「3つの密」回避のため特別支援学校のスクールバスを増便	137,754
(4) 事業者への支援	20,709,218	16,325,654	○時短要請協力金の支給により、飲食店の営業時間短縮等が着実に進められた結果、飲食時の感染リスク軽減、外出自粛による人流抑制につながり、飲食店由来の感染確認が減少するなどの効果が得られた。	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(飲食店向け)	9,975,659	旅行や体験施設の割引クーポン発行等で旅行需要や消費を喚起	1,050,887
(5) 生活・暮らしへの支援	416,394	397,198	○自殺予防相談体制や啓発を強化することで、こころの悩みを抱える方の相談に対応することができた。	県における新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充	375,615	自殺予防相談体制の拡充	13,173
II. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	399,669	399,650	○市町・DMO・観光協会・観光関連事業者が行う前向きな取組への支援により、県全体での「拠点滞在型観光」の推進につながった。	「拠点滞在型観光」を推進する市町・DMO・観光協会・観光関連事業者の取組を支援	339,603		
III. 原油価格高騰対策	2,272,478	2,267,497	○国や自治体により負担限度額が定められており、料金を調整できない高齢者施設に対して、食材費や電気料金等の高騰分の一部を支援することができた。	高齢者施設の食材費や電気料金等の高騰分の一部を支援	642,564	県内の貨物自動車運送事業者に対して支援金を支給	646,495
IV. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	4,334,437	4,334,437	○経営費の大半を占める飼料購入費の一部を支援することで、経営の急激な悪化を抑え、県内畜産業の維持持続につなげることができた。	県内に農場を有する畜産農家に対し、配合飼料、配合飼料原料、粗飼料等の購入経費の一部を補助	1,092,500	三重県新型コロナウイルス克服生産性向上・業態転換支援補助金(原油価格・物価高騰対応枠)	309,334
V. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	196,600	196,600	○県内中小企業等の事業継続の下支えに寄与した。	新型コロナ克服設備等投資支援資金の利子補給に係る後年度負担分について基金積立てを実施	82,146	県内中小企業・小規模企業等の海外販路拡大等に要する経費を補助	36,021
VI. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	902,062	901,820	○コロナ禍において、物価高騰等の影響を受けている県民への生活者支援と公衆衛生の確保に一定の効果があった。	生活衛生関係営業施設で利用できる「みえ生活衛生サービスクーポン」を配布	424,834	一層厳しい状況にある県内の低所得ひとり親世帯に、電子マネー又は商品券を給付	274,025
合計 (I + II + III + IV + V + VI)	34,305,954	27,134,025					